

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年5月12日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長 小野 繁範

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長 小野 繁範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期累計期間	第28期 第3四半期累計期間	第27期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	6,156,100	6,587,949	8,321,033
経常利益	(千円)	955,437	1,001,448	1,301,856
四半期(当期)純利益	(千円)	594,881	678,045	845,661
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,345,867	1,347,557	1,345,867
発行済株式総数	(株)	14,102,020	14,140,420	14,102,020
純資産額	(千円)	4,836,148	5,595,816	5,086,305
総資産額	(千円)	7,426,773	8,051,374	7,838,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.18	47.98	59.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.07	47.95	59.81
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.00
自己資本比率	(%)	65.1	69.5	64.9

回次		第27期 第3四半期会計期間	第28期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.71	6.50

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日)における我が国の経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な通商問題による下振れリスク等により、先行きは不透明な状況が続きました。直近では、新型コロナウイルス感染症の拡散により国内外の経済が影響を大きく受け景気及び先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社ではユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

当第3四半期会計期間(2020年1月から2020年3月)におきましては、売上高17億57百万円(前年同期比4.7%増加)、営業利益1億43百万円(同42.2%増加)となり、カーコーティングに関わる事業において、例年1月～3月は需要が低くなる時期ですが、昨年に続き黒字転換を果たし、増収増益を果たすことが出来ました。

その主な要因は、昨年実施したテレビCMやWeb広告の効果が続いて、Keeperの認知度が着実に上がってきており、ダイヤモンドキーパー類などの高額商品の需要が高くなっております。その中でも最上級メニューである、WダイヤモンドキーパーやWダイヤモンドキーパープレミアムを、選ばれる方がキーパーLABOのみならず、全国のキーパープロショップにも波及し施工台数が増加しております。

それに加え2月よりキーパーLABOにて先行発売を開始し、新車用カーコーティング「EXキーパー」が、ほとんど宣伝活動をしていないにもかかわらず販売が好調で、高付加価値、高価格のコーティングの伸びが著しくコーティングの平均単価を押し上げております。

この「EXキーパー」はまだまだ販売をスタートしたばかりで、今後は新しいニーズと大きな可能性を秘めております。Keeperの最新コーティング「EXキーパー」を今後は積極的に広告活動を実施してまいります。

その結果、当第3四半期累計期間(2019年7月から2020年3月)におきましては、売上高65億87百万円(前年同期比7.0%増加)、営業利益9億92百万円(同5.0%増加)となりました。

キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、新型コロナウイルス感染症の拡散により、自粛ムードでお客様の外出が減り本業である燃料油販売数量の低下が続いております。

当然、店舗への来店が減っており、タイヤやオイルなど燃料油以外の商品の販売も減少しておりますが、この状況においてもKeeper製品については前年を上回る商品として、これまでと同様に大きく期待されています。

それに加えて、カーメーカーやカーディーラーなどの自動車業界への進出は、当社の得意分野でもある技術研修をカーディーラーの方へ実施し、内製化での導入と、コーティング技術1級技術者である当社社員が、カーディーラー店舗へ出張し、コーティングサービスを提供すること(デリバリーサービス)も同時に進めており着実に実績として表れております。

また、VTホールディングス株式会社との資本業務提携をした事で、子会社であるディーラーにもKeeperの導入が着実に進んでおります。同時に、中古車業界やルームクリーニング・建築・通信業界など自動車業界以外にも販路の窓口が拡がりつつあります。

そして、毎年この時期に行われるキーパー技術コンテストは新型コロナウイルスの感染症が拡大している状況を考え、また、出場選手の健康と安全を最優先に考え、開催を中止いたしました。

この2月～4月にかけてキーパーのインストラクターは、ほぼ技術コンテストの運営に力を使っていたが、今年はその時間を使って、キーパープロショップに全店訪問し、2月から新発売した「EXキーパー」の紹介として「EXキャラバン」と称し全営業がキーパープロショップへの活動をいたしました。

その結果、EXキーパーの技術を伝える「EXキーパースクール」の受講が進み、EXキーパーの取扱可能な「EXキーパープロショップ」が225店舗になりました。受講希望店舗も増えており、今後は更にEXキーパープロショップの店舗数の増加が加速していきます。

これらの活動の結果、当セグメントの当第3四半期累計期間における売上高は35億30百万円（前年同期比1.6%増加）、セグメント利益は8億95百万円（同0.1%減少）となりました。ただし、内部取引による利益が1億80百万円含まれており、内部取引控除後の利益は7億14百万円（同6.2%減少）となります。

キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業については、前期より1月こそ暖冬の影響からか降雨量が多く少し苦しめられたものの、2、3月ともに好調に推移しております。

特にダイヤモンドキーパー類が伸びており、ダイヤモンドキーパーが18%増加、Wダイヤモンドキーパーが20%増加、Wダイヤモンドキーパープレミアムが25%増加と施工台数が大幅に増加しています。店舗スタッフに聞くと、昨年に実施したテレビCMやWeb広告の効果が続いて、KeePerの認知度が着実に上がってきている事、そして「SNSの評判を見て」や「友人からの紹介」などの施工が多くありました。

加えて、2月22日より販売を開始した、新車用カーコーティング「EXキーパー」は、先行販売という事で販促活動はしていないのですが販売が順調で、3月末までで222台の施工が出来、売上で約30百万円増と大きなプラスとなりました。EXキーパープレミアムは約20万円する高付加価値のコーティングですが、お客様からは「このようなコーティングを待っていた」という声も多くあり、高付加価値コーティングの需要の高さを大きく感じる事が出来ました。更に、新車用とした事で、今までキーパーLABOに来ていなかった新たなニーズも感じており、今後に大きな期待が出来ます。

これらの活動の結果、当第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日）における平均単価は、前期9,429円から当期11,214円と19.0%増加と大きく押し上げています。

現在の、新店の開発状況と、既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更も多数の店舗で計画がされております。

2020年4月29日 東京都小平市 小平店 オープン
 2020年6月オープン予定 愛知県名古屋市 昭和店（仮称）建築確認申請中
 2020年8月オープン予定 鹿児島県鹿児島市 鹿児島店（仮称）建築確認申請中

既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更

愛知県	鳴海店	リプレイス店（8月実施済）
東京都	足立店	新ブランディングへ変更（8月実施済）
愛知県	東郷店	洗車場、仕上げ場の全面改装&拡大（10月実施済）
神奈川県	綱島店	仕上げ場増設（11月実施済）
愛知県	東海店	新ブランディングへ変更（12月実施済）
愛知県	名古屋東店	仕上げ場増設（4月実施済）
福島県	郡山店	ブース増設（4月実施済）
愛知県	中川店	外装変更、新ブランディングへ変更（4月実施済）
三重県	名張店	内装・外装変更、新ブランディングへ変更（4月実施済）
大阪府	交野店	外装変更
愛知県	豊田店	ブース増設、新ブランディングへ変更
神奈川県	上溝店	新ブランディングへ変更
愛知県	一宮店	全面改装
埼玉県	草加店	新ブランディングへ変更
愛知県	大府店	ブース増設、新ブランディングへ変更
埼玉県	浦和美園店	新ブランディングへ変更

千葉県	船橋店	新ブランディングへ変更
愛知県	知立店	敷地借増し店舗拡大
愛知県	大須店	敷地借増し店舗拡大

これらの活動の結果、当セグメントの当第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日）における売上高は30億57百万円（前年同期比14.0%増加）、セグメント利益は2億77百万円（同51.3%増加）となりました。ただし、内部取引による費用が1億80百万円含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億12百万円増加し、80億51百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億27百万円増加、土地売却等により有形固定資産が1億17百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億96百万円減少し、24億55百万円となりました。これは主として、買掛金が67百万円減少、未払金が38百万円減少、未払法人税等が1億54百万円減少、長期借入金が37百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ5億9百万円増加し、55億95百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により5億8百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

これらの活動費用の一部を研究開発費として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,140,420	14,140,420	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	14,140,420	14,140,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		14,140,420		1,347,557		1,007,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,138,100	141,381	
単元未満株式	普通株式 2,220		
発行済株式総数	14,140,420		
総株主の議決権		141,381	

(注) 単元未満株式には、自己株式22株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,112	2,682,983
受取手形	157,820	109,244
売掛金	667,901	635,593
商品	565,417	520,044
貯蔵品	26,284	28,129
前払費用	112,294	182,784
その他	9,790	58,335
貸倒引当金	249	248
流動資産合計	3,894,372	4,216,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,247,340	2,211,187
構築物（純額）	162,002	155,649
機械及び装置（純額）	91,281	83,203
車両運搬具（純額）	27,155	36,537
工具、器具及び備品（純額）	124,033	121,928
土地	458,140	375,641
建設仮勘定	8,404	16,687
有形固定資産合計	3,118,359	3,000,835
無形固定資産		
ソフトウェア	33,754	28,709
その他	24,461	33,498
無形固定資産合計	58,215	62,207
投資その他の資産		
投資有価証券	16,333	15,203
長期前払費用	29,151	24,868
敷金及び保証金	314,630	314,548
建設協力金	202,386	199,299
保険積立金	12,684	12,276
繰延税金資産	192,372	205,258
その他	370	286
貸倒引当金	360	276
投資その他の資産合計	767,569	771,464
固定資産合計	3,944,143	3,834,507
資産合計	7,838,516	8,051,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,271	211,042
1年内返済予定の長期借入金	45,575	256,704
未払金	258,447	220,302
未払法人税等	330,681	176,085
未払費用	150,867	120,426
賞与引当金	24,519	98,076
その他	92,120	23,537
流動負債合計	1,180,482	1,106,174
固定負債		
長期借入金	994,600	746,101
退職給付引当金	229,829	251,885
役員退職慰労引当金	237,538	239,376
資産除去債務	105,718	107,976
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,571,729	1,349,382
負債合計	2,752,211	2,455,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,345,867	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	2,732,634	3,241,457
自己株式	121	142
株主資本合計	5,085,604	5,596,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	279
評価・換算差額等合計	700	279
純資産合計	5,086,305	5,595,816
負債純資産合計	7,838,516	8,051,374

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	6,156,100	6,587,949
売上原価	1,575,270	1,586,207
売上総利益	4,580,830	5,001,741
販売費及び一般管理費	3,635,443	4,009,516
営業利益	945,386	992,225
営業外収益		
受取利息	799	866
受取配当金	180	189
為替差益	-	6,473
受取手数料	5,007	4,201
受取保険金	9,211	816
その他	2,030	1,100
営業外収益合計	17,229	13,648
営業外費用		
支払利息	5,000	4,425
為替差損	1,789	-
その他	389	-
営業外費用合計	7,178	4,425
経常利益	955,437	1,001,448
特別利益		
固定資産売却益	2,314	36,592
特別利益合計	2,314	36,592
特別損失		
災害による損失	3,765	-
固定資産除売却損	29,820	516
特別損失合計	33,586	516
税引前四半期純利益	924,165	1,037,524
法人税、住民税及び事業税	365,943	371,937
法人税等調整額	36,660	12,458
法人税等合計	329,283	359,478
四半期純利益	594,881	678,045

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	21,126千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	175,301千円	183,171千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,917	9.00	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	169,222	12.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,474,269	2,681,830	6,156,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	224,158	-	224,158
計	3,698,428	2,681,830	6,380,259
セグメント利益	896,716	183,274	1,079,991

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,079,991
セグメント間取引消去	134,604
四半期損益計算書の営業利益	945,386

(注)セグメント間の内部売上高224,158千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益896,716千円には、セグメント間の内部売上高による利益134,604千円を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,530,796	3,057,152	6,587,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	284,608	-	284,608
計	3,815,405	3,057,152	6,872,557
セグメント利益	895,634	277,244	1,172,878

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,172,878
セグメント間取引消去	180,653
四半期損益計算書の営業利益	992,225

(注)セグメント間の内部売上高284,608千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益895,634千円には、セグメント間の内部売上高による利益180,653千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円18銭	47円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	594,881	678,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	594,881	678,045
普通株式の期中平均株式数(株)	14,101,942	14,132,078
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円07銭	47円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,875	7,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。